令和6年度第3回箱根町観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議報告書

日時：令和6年12月25日（水曜日）14：00～16：10

場所：箱根町役場本庁舎4階 第1～3会議室

出席者：【箱根町観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議】

高井正委員長、倉田義巳委員、佐藤 守委員、西島庸吉委員、池島祥文委員、伊集守直委員

（欠席：瀨瀨利博委員、勝俣直人委員、安藤万奈委員）

【箱根町】

石川企画観光部長、村山総務部長、関田企画課長、菊池観光課長、奥脇財務課長、飯野税務課長、杉山企画課副課長、辻満財務課副課長、企画課特定政策係鈴木・上田

傍聴人：1名

【会議概要】

企画課長

1 開会

それでは、令和6年度第3回箱根町観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議を開催させていただきます。議事に入るまでの進行を務めます企画課長の関田です。どうぞよろしく申し上げます。

会議に先立ち、資料の確認ですが、事前に次第、委員名簿、資料1及び参考資料1～3の4種類を送付していますが、不足等はありませんか。なお、これまでと同様、会議録作成のため、音声認識システムを使用します。また、会議は公開で行いますので、傍聴者の方は会議の円滑な進行にご協力をお願いします。

それでは、議事に移りますが、検討会議の委員長であります高井委員からごあいさつをいただき、引き続き、議事の進行につきましても申し上げます。

委員長

2 委員長あいさつ

皆さん、こんにちは。年末のお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。令和6年度の会議も3回目となりま

すが、引き続き活発な議論をお願いしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

3 議 題

(1) 観光まちづくりの充実・維持に係る財源の検討対象について

委員長

議題(1)についてですが、前回の会議では、新たな財源の検討にあたり、箱根町では入湯税やふるさと納税の関連する既存財源の収入が多いため、使い道の重複を避ける必要性など、考慮すべき課題があることを確認しました。また、他団体における観光財源について、使い道に着目して調査した結果、どの団体の事務事業等も箱根町が想定する「観光まちづくり財源の対象範囲」の中に概ね含まれることがわかりました。

そこで、本日は、令和2年度の最後の検討会議でも議論しましたが、改めて、他団体の最新の観光財源の実施事例をもとに、仮に箱根町で導入した場合、どのくらいの規模の財源が確保できるのか、また、実施に当たってどんな課題が想定されるのかなど、町の調査結果をもとに、財源の検討候補の導入可能性について議論を深めていきたいと思っております。

なお、町からの説明に先立ち、この検討会議全体のスケジュールを確認しておきたいと思っておりますので、参考資料3をお願いいたします。現在の任期は令和8年10月までですが、そこから逆算しますと、令和8年度は報告書や提言のとりまとめ、7年度はそれに向けた制度内容や財源のあり方の検討を予定しています。そして、その前段として今回から次回にかけて財源の検討対象について検討していく予定ですので、全体の流れも踏まえ、説明を聞いていただければと思います。

それでは、資料の内容について、事務局から説明をお願いしますが、はじめに、令和2年度の会議時に宿題となっていた町内駐車場の駐車台数と宿泊者数に関する調査結果について、説明をお願いします。

事務局

事務局から参考資料1、2をもとに、資料1の前提となる駐車台数や宿泊者数に関する調査結果について説明した。

委員長

今回のテーマは令和2年度に一度議論しており、参考情報として当時のデータも掲載されていますが、コロナ禍という特殊な状況下だったという点は留意が必要かと思っております。ま

た、各種試算等については、あくまで他団体の実施事例を箱根町にあてはめたらどうなるのかを示したものであるということですので。なお、具体的な試算額については後ほど資料1を用いて説明がありますので、まずは試算の前提となる町内の駐車台数、それから宿泊料金階層別の宿泊者数の調査結果について、ご質問等がありましたらお願いします。

委員長

私から1点確認ですが、参考資料1の試算結果のうち、乗鞍環境保全税は大涌谷園地駐車場の1施設のみを対象としている一方、歴史と文化の環境税では町内の有料駐車場28施設全てが対象となっていますが、この28施設には大涌谷園地駐車場も含まれているという理解でよろしいでしょうか。

事務局

はい、歴史と文化の環境税の試算に用いた駐車台数である約65万8千台の中には、大涌谷園地駐車場の駐車台数である約29万台も含まれています。

委員長

私は視察で乗鞍岳に行ったことがあります。課税対象となる駐車場は山の上であり、その手前でマイカー規制が行われているため、観光バスやタクシーで乗り入れて駐車する場合に課税されることとなります。今回は特定のエリアに入る方のみが利用する駐車場利用者への課税ということで大涌谷を例に試算していますが、乗鞍地域の特殊な環境を踏まえた制度となっている点には留意する必要があるかと思えます。

A委員

先ほどの委員長からの質問の再確認になりますが、収入見込額のうち乗鞍環境保全税の約1億2,600万円が大涌谷園地駐車場の分で、歴史と文化の環境税の約7,300万円には大涌谷園地駐車場分は含まれていないということでしょうか。

事務局

2つの試算結果はそれぞれ別の制度内容となっており、歴史と文化の環境税では、大涌谷園地駐車場も含めた町内の全部の有料駐車場の駐車台数である65万8千台に対し、乗用車に100円、バスに500円課税すると約7,300万円の収入が見込まれるものです。一方、乗鞍環境保全税では、大涌谷園地駐車場のみの駐車台数である29万台に対し、乗用車に300円、バスに3,000円課税すると約1億2,600万円の収入見込みとなったものです。

B 委員

令和2年度にも駐車場利用者への課税となるこの2つの税については試算していたと記憶しています。収入見込額については、駐車台数だけでなく、乗用車、バスといった車種別の税率によっても大きく変わってくると思いますが、今回は、それらを議論したうえでの試算ではなく、あくまで仮に他団体と同様に課税した場合はどの程度の収入が見込まれるのかという話ですので、試算結果は1つの参考として捉えた方が良いと感じました。

E 委員

少し具体的な話になりますが、駐車場の中にはゲートを設け、機械で精算するタイプも多くあると思いますが、利用者からすると、駐車料金の値上げのような形でまとめて支払うのか、それとも駐車料金、税金をそれぞれ支払うようなイメージなのでしょうか。

事務局

今回調査した2つの事例では、駐車料金と税とを合算した金額を支払う方法を採用しているようです。ただし、例えば、合計1,100円をお支払いいただく場合でも、内訳は駐車料金が1,000円、税金が100円ですので、駐車料金の値上げでなく、あくまで駐車料金の支払いと併せて税を納めていただくという整理になると考えています。

委員長

例えば、宿泊税についても同じような考えで、宿泊料金と宿泊税とをまとめて支払うということはあると思います。ただし、宿泊施設の多くはフロントに人がおり、駐車場とは徴収環境が異なるほか、宿泊料金は事前決済し、現地で宿泊税のみ支払うようなケースもあるかと思います。

A 委員

参考資料2の宿泊料金階層別の宿泊者数の表の下に「集計結果には宿泊税の課税対象（素泊まり料金）以外の宿泊料金（2食付き宿泊料金など）をベースに分類した施設も含まれる」とあります。いわゆるゲストハウスのように初めから食事が付いていない施設も少なくないかと思いますが、今後、宿泊税について検討していくのであれば、それらの施設の扱いも検討する必要があるかと思いますが、今回の調査では、素泊まり料金しかない施設は除外しているのでしょうか。

- 事務局** ご質問にあった施設を調査から除外したわけではありません。今回は、既存の調査で収集した月別の宿泊者総数と宿泊金額総額をもとに分類を行っています。その宿泊金額総額には、素泊まり料金の施設と、2食付き宿泊料金の施設が混在しているデータを用いていることを注記しているものです。
- D 委員** 今回の質問に関連して、例えば、京都市であれば、2万円未満、2万円以上5万円未満、5万円以上の3区分で税率を設定していますが、導入済の団体では、これらの区分に分類する際、飲食代は含まれていないということでしょうか。
- 事務局** 導入済の団体では、基本的に素泊まりの宿泊料金に対して課税しています。
- D 委員** その場合、宿泊者が宿泊施設に対して料金を支払うときに、素泊まり分とそれ以外のものは、分けて示してもらうようにしているということでしょうか。
- 事務局** 導入済団体の現場での運用方法までは確認できていませんが、課税には素泊まり料金の情報が必要となりますので、それ以外の飲食代等とは分けていると考えています。
- B 委員** 箱根町は他団体と比べて食事付きプランの宿泊客が多い印象を受けますが、いずれにせよ、制度設計の議論の中ではそのような点も含め、十分に検討することが必要だと考えます。また、参考資料2では定額制の事例に基づき試算していますが、倶知安町のように定率制の団体では階層を設定する必要もなく、収入見込額も定額制より大きくなるのではないかと思います。
- 事務局** この後、資料1では、定率制の試算結果も含めて、説明させていただきたいと思います。
- 委員長** 他になければ、これらの試算にあたっての前提条件を踏まえたうえで、他団体における実施事例の調査結果について、事務局から説明をお願いします。
- 事務局** 事務局から、資料1をもとに、令和5年度第2回検討会議

で整理した「観光まちづくりの充実・維持に係る財源の確保手法」における他団体の観光財源の確保策（法定税・法定外税・協力金等）により、箱根町で実施した場合の試算額や課題、収入を管理するための基金の有無等について説明した。

委員長

ご説明ありがとうございました。ここで一旦休憩を挟み、再開後、資料1に基づき議論を進めていきたいと思えます。

（ 休 憩 ）

委員長

それでは再開したいと思えます。3ページ以降の見開き部分のうち「実施の可否」と「実施する場合の課題」については、町が主観的に判断した内容ですが、それ以外の項目は客観的な情報になりますので、その点も踏まえ、ご意見やご質問等がありましたらお願いします。

D 委員

歴史と文化の環境税は、法定外普通税として創設したものの、歴史的文化遺産の保存活用事業、来訪者への「おもてなし」事業など、税収の使途を定め、収入は基金に積立てた上で、運営協議会の審査を受け、趣旨に沿う事業に充当しています。太宰府市が普通税を目的税のように運用している意図はわかりませんが、資料1の4ページ、実施する場合の課題の2点目「駐車場利用者に寄与する施策を設定するなど受益と負担の整理が必要である」という部分は、必ずしも整理しなくてはならないわけではないため、課題とまでは言えないのではないかと考えます。

委員長

新たな財源の導入について、住民や事業者等へ説明する際、納税者にも利益がある使途を挙げることで合意が得やすくなる可能性はあると思えます。ただし、ご指摘のとおり、普通税では受益と負担の関係を整理する必要はないため、課題からは除いて考えていただきたいと思えます。

D 委員

また、入湯税の超過課税においても課題の中に「引上げ分を基金により管理するなど、区別することが必要」とありますが、基金を設けている団体は概ね半数ですし、必ずしも超過課税をしたから基金に積み立てて区別しなければならないというルールはないため、課題からは除くべきだと思えます。

委員長

法的には超過課税分の基金を設けなくとも問題はないため、この部分についても、課題から除いていただきたいと思えます。また、ご指摘があった課題の一つ上には「引上げ分を含め使途の範囲内で充当先の整理が必要」とあり、その下に「令和6年度当初予算における入湯税の充当可能額は9,000万円」という注記があります。これは、あくまでも6年度当初予算の場合であり、ふるさと納税など他の財源の充当先の整理によって9,000万円という枠が広がる可能性もありますが、この金額のままではどの団体の試算でも引上げ分が充当可能額を上回り、充当先から溢れてしまう点は留意する必要があると思えます。

B 委員

入湯税の超過課税については、資料では○の実施可能（課題有）となっていますが、9,000万円という枠が広がらないのであれば△の実施可能（一定規模の財源確保が困難）になるのではないかと思います。

また、釧路市の事例について、現地の方から話を聞いたことがあるのですが、釧路市と合併する以前から阿寒町では入湯税の超過課税について検討してきた経緯があったようです。合併後、観光施設整備のための財源の必要性の高まり等を受けて超過課税の導入を決めますが、その際、高級ホテル・旅館のみに超過課税を課す方法として、国際観光ホテル整備法の登録施設のみを対象としたこと、また箱根町ほど第三次産業に偏った産業構造でもないことから、対象施設のある地区の観光振興に使われるように基金を設け、地元関係団体と協議して使途を決定しているということでした。

一方で、箱根町は、第三次産業が約9割を占めるという産業構造上、既に固定資産税の超過課税という形で観光事業者も含めて町民が負担をしています。観光客からさらなる負担をしていただくためには、観光事業者にも関係する税等にせざるを得ないと感じています。ただし、使い道に関しては、箱根町は基礎自治体として運営していくための財源に不足が見込まれている状況ですので、新たな財源を観光目的にしか使ってほしくないという人は少ないのではないかと思います。そのため、個人的には、新たな財源は、ごみ処理や消防に関する費用など観光だけではなく暮らしに関連するような事業にも使えるようにして、観光まちづくりを進めていければよいと思えます。

委員長

観光事業者との関係という点では、実施可能な事例は、いずれも特別徴収となるため、検討を進めていくにあたっては、特別徴収義務者となる事業者から意見や課題等をきく必要もあるかと思いますが、適当な団体等はあるのでしょうか。

B 委員

例えば、入湯税や宿泊税であれば箱根温泉旅館ホテル協同組合、駐車場利用者への課税であれば大規模な駐車場の管理者などが考えられるかと思います。

また、今後の検討という部分では、はじめにスケジュールの確認もありましたが、令和 11 年度以降の財源不足に対応する必要があるため、まずは効果が高く、11 年度に間に合うような財源確保策を考える必要がありますが、将来的には、日帰り客と宿泊客それぞれに負担していただく形が理想かかと思っておりますので、その点は継続的に議論していくべきではないかと感じています。

委員長

意見聴取先としては、今挙げていただいた団体等が適切かと思っておりますが、有識者の方からは何かご意見等がありますか。

E 委員

いずれの実施可能な財源確保策であっても特別徴税義務者の方々に間に入っていたかなければならないため、それに伴うコストなど、具体的に課題を整理する作業を進めていくべきだと思います。また、仮に、宿泊客には宿泊税的なもの、日帰り客には駐車場利用者への課税的なものを課すことで観光客の皆さんからご負担いただく方針とした場合、先ほどは順番に導入していくことを見据え議論を継続してはというご意見もありましたが、観光客の立場からすると、一度に導入された方がわかりやすい面もあるため、二つの財源確保策の議論を同時に進めていくことが可能なのか、具体的な作業や議会等のスケジュール、負担感を含め、検討していく必要があるかと思っております。

D 委員

新たな財源について、特別徴収義務者に関わる課題の整理等が大きな負担になるのであれば、固定資産税の超過課税を引き上げるといった案もあるかと思いますが、観光客に負担していただくということであれば、当然、特別徴収義務者になる方との意見交換は必要になると思います。

また、幅広い観光客から負担していただくという点では、

日帰り客からは入湯税を100円増やして標準税率の150円にしつつ、宿泊客からは宿泊税をいただくような方法もあるのではないかと感じましたが、他の委員の意見にもあったように、日帰り客と宿泊客、それぞれに負担いただく財源を同時に導入することが可能なのかという問題も含め、観光客の皆さんにどのように負担いただくのかという点については、長期的に検討してもよいのではないかと感じました。

なお、宿泊税については、例えば、この検討会議で確認した観光と暮らしの対象範囲のうち、観光振興に係る費用、観光人口等を加味するもの、観光客も一定の受益があるもの、の3区分を対象とするなど、用途を幅広く設定したうえで目的税にする方法もあれば、普通税として徴収する方法もありますが、いずれの財源確保策であっても、用途を限定しすぎると、せっかくの財源を使い切れなれないといった状況にもなりかねませんので、幅広く使える形にすることが大切かと思えます。

B 委員

財源の用途については、行政と民間との信頼関係が重要だと思います。様々な団体がありますが、箱根町ではDMOを組織し、HOT21観光プランに基づき、観光振興に必要な施策を町と話し合いながら進めており、また、今年度は、オーバーツーリズムの未然防止に係る事業にも協力いただくなど、事業者とも良好な関係性が築かれているため、関係者の同意を得ることを目的として、新たな財源を過度に特定の用途に限定するようなことはあまり意味がないと感じます。

A 委員

会議の冒頭にスケジュールについての説明がありましたが、これを1年前倒しにすることはできないのでしょうか。湯河原町は、令和8年4月から宿泊税の導入を目指していますが、箱根町の場合は、検討会議で提言等を取りまとめた後、議会で条例案を認めていただき、国の同意を得る期間等も考慮しますと、最終的には2、3年程度遅れてのスタートになりかねないと思っています。その間の神奈川県の動向等も見通せない状態ですので、可能であれば予定を前倒して、来年度中に提言等の取りまとめができないのかと感じました。

委員長

ただいまのご意見は、検討会議の進め方だけではなく、町の中長期的な計画にも関わる内容かと思えますので、町側に

も可能性を確認していただきたいと思います。

事務局

次回の進め方についての確認ですが、本日いただいたご意見を踏まえ、他団体が実施している財源確保策のうち、実施の可否や財源規模等を考慮して、入湯税の超過課税、宿泊税、駐車場利用者への課税の三つを中心に検討を進めていくこととし、そのためには、まずは特別徴収義務者となる方々と意見交換を行い、その結果等も含めて、具体的な課題を整理したものを次回にご報告させていただくという進め方によるのでしょうか。

委員長

特にご意見等がなければ、次回は特別徴収義務者となる方との意見交換結果等を踏まえ、検討を進めていきたいと思えます。また、本日の意見には出ませんでした。地方税においては、特別徴収義務者に対し報奨交付金という形で事務手数料を交付する制度もありますので、今後は、そういった部分も踏まえて議論を深めてまいりたいと思えます。

(2) その他

委員長

最後に議題(2)その他について、事務局から説明をお願いします。

事務局

事務局から参考資料3をもとに、次回の議題の説明と日程に関する事務連絡を行った。

委員長

他になれば、本日の議事はこれで全て終了しましたので、事務局に進行をお返しします。

4 閉 会

企画課長

本日は、お忙しいところありがとうございました。

今後、特別徴収義務者の方々への意見交換を行うなど、次回会議の準備も進めてまいりたいと思えますので、引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。これで、令和6年度第3回観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方に関する検討会議を閉会いたします。